

日本の職業分類の原型について

——主として1869年オーストリー職業分類——

三 瀧 信 邦

〈まえがき〉

経済統計には各種の統計分類が登場するがこれを大別すれば量的分類（たとえば、賃金階級別、資本金階級別、従業者数別など）および質的分類（たとえば、職業別、産業別、従業上の地位別、社会階級別など）の二種類となる。そして量的分類といえどもそれは社会経済現象の構造を統計表章するものであるからたんなる量ではなく、これも質的な分類の表章だといえるのである。事実、前記の賃金階級別、資本金階級別も階級間隔をすべて等間隔にすることは殆ど無意味であり、上位階級になるにしたがって階級の間隔を拡大する手法が用いられる。これは社会経済現象の構造が本来的に正規分布型でないことにもとづく階級区分（間隔）の必然的なあり方であり、したがって量的分類もまた質的構造的な統計表章たらざるをえないことの例証である。

さて、統計分類のうち量的分類は上記のような問題をふくみながらも、各分類項目（階級）間の差異はすべて量で示されるのでそれが何人にも明確に理解できる。これに対して質的分類は性別分類のように分類項目の差異が何人にも明確に理解できるものもあるが、産業分類や職業分類など主要な経済統計分類においては各分類項目の内容（たとえば、農業という産業分類項目の内容、事務従事者という職業分類項目の内容）は量で表示することはできず、したがって産業分類や職業分類の各分類項目間の差異は何人にも明示的というわけにはいかない。そこで経済統計分類のなかでも質的分類がとくに論議の対象となるのである。

本稿では質的分類のうちの職業分類をとり上げる。なぜならば職業分類は近代経済社会の社会的分業を職業という個人の属性を通して統計表章する最も基本的なものだからである。以下において明治前期における日本の職業分類の原型を検討し、それによって身分的族籍的分类（あるいは絶対主義的といってもよい）から身分的職業分類を経て、産業分類型職業分類が形成されていく過程をあきらかにしたい。

筆者は拙著『経済統計分類論』（1983年）において、日本の職業分類と産業分類の形成過程をまとめたが、その際、海外の統計先進国の職業分類がどのような形で導入されたかを論じた。そして産業分類と職業分類が分化する前段階の産業的職業分類が何時ごろ誰によって何処から導入された

かをたしかめた。この導入にきわめて大きな役割りを果たしたのは杉亨二（1828～1917）（徳川幕府の役人、のちに明治政府太政官の役人）であったことも拙著で詳述した。

日本が徳川封建社会から明治近代国家へと脱皮するにあたっては海外諸国からの新知識導入が大いに役立った。これを職業分類に即してみれば、①ベルギーの職業分類（1846年の第1回全国人口調査）と②オーストリー職業分類（1869年の全国人口調査）の2つである。〔なお、一般にはJ. ベルション分類（1893年にISI第4回総会に提案）が新知識の導入源とされているがそれはもっと後

「日本職業区分稿」と「甲斐国現在人別調」の職業分類の対応表（大分類）

「日本職業区分稿」(1877)		「甲斐国現在人別調」(1879)	
1. 官 員	}	1. 農作等ニ係ル業	}
2. 軍 人		2. 飲食等ニ係ル業	
3. 神 官	}	3. 身装ニ係ル業	}
4. 僧 侶		4. 建物等ニ係ル業	
5. 教 導 員	}	5. 家具等ニ係ル業	}
6. 教 員		6. 織物等ニ係ル業	
7. 生 徒	}	7. 金物ニ係ル業	}
8. 著 述 者		8. 其他ノ製造ニ係ル業	
9. 学 術 者	}	9. 商 業	}
10. (代 人)		10. 通達融通等ニ係ル業	
11. 衛 生 人	}	11. 公役等ニ係ル業	}
12. 農 業 山 林 業		12. 宗教ニ係ル業	
13. 獵 業	}	13. 教育ニ係ル業	}
14. (漁 業)		14. 医術等ニ係ル業	
15. 鉱 業	}	15. 学術等ニ係ル業	}
16. 建築上ノ工業		16. 遊芸等ニ係ル業	
17. 芸術上ノ工業	}	17. 其他ノ業	}
18. 金石土木竹草細工			
19. 化 学 品	}		}
20. 飲 食 物			
21. 煙 草	}		}
22. 紡 織 革			
23. 皮 革	}		}
24. 紙			
25. 骨角羽毛類	}		}
26. 雑 品			
27. 物ヲ作出セサル業	}		}
28. 商 業			
29. 運 輸	}		}
30. 銀 行 為 替			
31. (家作及ヒ他ノ資本ヲ所持スル者)	}		}
32. 役 夫			
33. (常職ナキ者)	}		}
34. 遊戯ニ係ル者			

前掲拙著 p. 44 より

〔注〕 () 内のものは「甲斐国現在人別調」に該当する分類なし。

のことである。]

杉は㊸を手本にして一つの職業分類案（「日本職業区分稿」，1877年，明治10年）を太政官の仕事として作成したが，そのわずか2年後の「甲斐国現在人別調」（1879年，明治12年）の集計には㊸とはいちじるしく異なる㊹を範として採用している。

本稿ではこの㊹，㊸のうち前掲の拙著では資料が入手できなかった㊸についてそれを紹介し，あわせて㊹と㊸との対比を通じて産業分類的職業分類の原型をあらためてまとめてみた。

㊹を原型とする「甲斐国現在人別調」の職業分類と，㊸を原型とする「日本職業区分稿」の職業分類とは前ページの対応表で見るとようにいちじるしく異なるのである。

〈1869年，オーストリー人口調査の職業分類〉

日本が明治前期に近代国家に必要な諸制度を先進資本主義諸国から急速に導入したことは周知のことである。その中の一つに全国人口調査および統計分類がある。統計分類は全国人口調査（国勢調査）の集計には不可欠であり，とくに職業分類はその中心的な地位をしめる。

明治政府はかねてから全国人口を一定の基準によって分類することを試みた。しかし当初は人口統計調査そのものが存在しないから調査統計としての全国人口の分類ではなく，戸籍法（1871年，明治4年）にもとづく戸籍人口の分類であった。それがやがて1877年になると明治政府は人口統計調査にもとづく全国人口の分類を目的として「日本職業区分稿」を作成するようになる。そもそも戸籍人口と統計調査人口とは全く異質のものであり，前者は業務統計（第2義統計ともいう）であるのに対し後者は調査統計（第1義統計ともいう）である。そして職業分類は後者の集計にのみ用いられる。ちなみに前者，戸籍人口の分類には身分的，したがって族籍的分類（皇族，華族，士族，平民）しかありえなかった（1872年の壬申戸籍，職分表）^(注)。

(注)

〔族 籍〕	(人 数)	(構成比)
皇 族	29人	0.00%
華 族	2,666	0.00
士 族	1,282,167	3.87
卒	659,074	2.00
地 士	3,316	0.01
僧	211,846	0.64
旧 神 官	102,477	0.31
尼	9,621	0.03
平 民	30,837,271	93.13
樺 太 人 員	2,358	0.01
	33,110,825	100.00

〔資料〕 太政官「日本全国戸籍表」（明治5年）より作成。原本は国立公文書館にある。


ところで明治政府（太政官政表課）が作成した「日本職業区分稿」（1877年）が範としたのはオーストリーの1869年全国人口調査の職業分類であったことは次の一文によってあきらかである。

「日本職業区分稿」(以下原文はすべて毛筆のタテ書)

例 言

1. 此編ハ澳国現在人別調規則中，職業区分ニ拠テ日本現在ノ職業ヲ記載スル者ナリ。
2. (省 略)
3. 原書ニ部分ナクシテ記入シ難キ職業アル者ハ別ニ其部分ヲ立ツ，即チ神官，教導職，骨角羽毛類，雑品，遊戯ニ係ル者等是ナリ。
4. (省 略)
5. (省 略)

明治 10 年 6 月

調査局  (注)

〔資料〕『総理府統計局百年史資料集成』第2巻(人口上)，1976年4月刊 p. 173 以下。毛筆書きの原本は総務庁統計局附属図書館にある。なお，詳細は前掲拙著 p. 41~42 参照。

(注) 杉亨二の捺印

ここに明記されている「澳国現在人別調」——オーストリー全国人口調査——とは1869年の *Volkszählungsgesetz* にもとづく全国人口調査(国勢調査)のことである。オーストリーの全国人口調査の歴史については Christel Durdik の詳細な論文^(注)がある。

(注) 1973年にウィーンで第39回の国際統計協会(ISI, International Statistical Institute)が開催されたが，そのとき論文集(*Beiträge zur Bevölkerungs-und Sozialgeschichte Österreichs*)が出版された。その中の1論文，“*Bevölkerungs-und Sozialstatistik in Österreich im 18. und 19. Jahrhundert*”。これを1984年，ウィーンに留学中の経済統計学会々員，中央大学教授豊田尚氏から入手した。御好意に感謝する。

この中で C. Durdik は人口の身分的族籍的な統計分類(*ständische Gliederung*)ではその社会の社会経済的構成を十分には描き出せない，とのべている(同論文集，p. 247)。Durdik が指摘する古い身分的族籍的な統計分類というのは次の1.~6.である。

1. Geistliche 聖職者
2. Adelige 貴族
3. Beamte und Honoratioren 役人及び高位の者
4. Bürger, Gewerbeinhaber und Künstler 市民，個人業主及び芸術家
5. Bauern 農民
6. Häusler, Gärtler und Menschen vermischter, aber bestimmter Beschäftigung 小作人，園丁，雑役夫，常雇

こうした身分的族籍的な統計分類から脱皮して本当の職業分類が作られるまでにはいくつかの段階を経過しなければならなかった。オーストリーの1869年の全国人口調査に用いられた職業分類

「オーストリー職業分類」(1869年人口調査)と「日本職業区分稿」(1877年)の対応表

3.	Geistliche 聖職者			3. 神官 4. 僧侶(僧, 尼)
4.	Active Beamte, Diener und sonstige im öffentlichen Dienste Angestellte 官吏			1. 官員—諸官員, 代議士, 巡查など
5.	Active Militärs 現役軍人			2. 軍人—陸海軍人
6.	Lehrer 教師			5. 教導職—説教者 6. 教員—大中小学校教員, 漢語教師, 英語教師など
7.	Studierende 学徒			7. 生徒—大中諸学校生徒など
8.	Schriftsteller 著述業			8. 著述者—著述者と称する者, 新聞記者
9.	Künstler 芸術家			9. 學術者—画工, 彫刻師, 楽人, 俳優など
10.	Rechtsanwälte und Notare 法務従事者・弁護士			10. 代人—代書人, 通弁人など
11.	Aerzte 医師	医療・衛生従事者	Sanitäts-Personen	11. 衛生—内科・外科・眼科・歯科医師, 産婆, 按摩, 鍼灸, 薬店など
12.	Wundärzte 外科			
13.	Hebammen 産婆			
14.	Apotheker 薬剤師			
15.	Sonstige その他			
16.	Eigentümer 地主	農林業	der Land- und Forstwirtschaft	12. 農業山林—農山林の所持主・借地人, 役人(この関係の事務に係る役人をいう。以下同じ), 定夫, 日雇, 牧畜, 養蚕, 茶摘など
17.	Pächter 小作人			
18.	Beamte 事務員			
19.	Stabile Dienstleute 定夫			
20.	Tagelöhner 日雇			
21.	der Jagd und Fischerei 猟師・漁夫			13. 猟業—鳥獣狩猟 14. 漁業—魚・鱈・貝採取
22.	Eigentümer 所有者	鉱山・精錬業	dem Bergbau und Hüttenwesen	15. 鉱業—鉱山の所持人・借地人, 役人, 鉱山師, 定夫, 日雇
23.	Pächter 借地人			
24.	Beamte u. Diener			
25.	Arbeiter und Tagelöhner			
26.	Selbstständige 個人 業主	建築・芸術の工業	bei Bau- und Kunstgewerben	16. 建築上ノ工業—主人, 役人, 職人(大工, 左官, 瓦葺, 石工, 井廻など) 17. 芸術上ノ工業—主人, 役人, 職人(活版師, 石版師, 木版師, 写真師など)
27.	Beamte u. Diener 事務員			
28.	Arbeiter 労働者			
29.	Selbstständige Unternehmer	金属・石・木材加工業	bei Metall, Stein und Holz verarbeitenden Gewerben	18. 金石土木竹草細工—主人, 役人, 職人(各種の機械・道具製造, 船大工, 荷車ヲ造ル者なども含む)
30.	Beamte u. Diener			
31.	Arbeiter			
32.	Selbstständige Unternehmer	化学・食品・たばこ製造業	bei der Erzeugung von Chemikalien, Nahrungsmitteln und Tabakfabrikaten	19. 化学品—主人, 役人, 職人(ソーダ, 食塩, 薬品, 火薬, 石鹼, 白粉などの製造) 20. 飲食物—主人, 役人, 職人(酒, 味噌, 醤油, 菓子, 茶, 鳥獸魚料理など) 21. 煙草—主人, 役人, 職人(刻煙草, 巻煙草)
33.	Beamte u. Diener			
34.	Arbeiter			
35.	Selbstständige Unternehmer	紡織業	bei der Weber-Industrie	22. 紡織—主人, 役人, 職人(絹, 麻, 木綿, 染色, 織機など)
36.	Beamte u. Diener			
37.	Arbeiter			
38.	Selbstständige Unternehmer	皮・紙等製造業	bei der Leder-, Industrie und Papier-productiven Gewerben	23. 皮革—主人, 役人, 職人(獣皮, 革細工, 馬具, 太鼓, 三味線など) 24. 紙—主人, 役人, 職人(紙漉, 紙細工, 扇, 提灯, 紙師など) 25. 骨角羽毛類—主人, 役人, 職人(骨細工, 角細工, 毛細工, 貝細工など) 26. 雑品—主人, 役人, 職人(歯磨粉, 洗粉, 糊など)
39.	Beamte u. Diener			
40.	Arbeiter			
41.	Selbstständige Unternehmer	サービス業	bei nicht-productiven Gewerben	27. 物ヲ作出セサル業—主人, 役人, 職人(湯屋, 製結, 雇人入口, 旅食屋, 待合, 茶店など)
42.	Beamte u. Diener			
43.	Arbeiter			

15.	Sonstige	その他	農 林 業	der Land- und Forstwirtschaft	Beschäftigt bei	(職分別)
16.	Eigenthümer	地主				
17.	Pächter	小作人				
18.	Beamte	事務員				
19.	Stabile Dienstleute	定夫				
20.	Tagelöhner	日雇				
21.	der Jagd und Fischerei	猟師・漁夫	鋳 山 ・ 精 錬 業	dem Bergbau und Hüttenwesen	(職分別)	
22.	Eigenthümer	所有者				
23.	Pächter	借地人				
24.	Beamte u. Diener					
25.	Arbeiter und Tagelöhner					
26.	Selbstständige Unternehmer	個人業主	建築・芸術の工業	bei Bau- und kunstgewerben	der gewerblichen Industrie, und zwar: (工業すなわち)	
27.	Beamte u. Diener	事務員				
28.	Arbeiter	労働者				
29.	Selbstständige Unternehmer		金属・石・木材加工業	bei Metal, Stein und Holz verarbeitenden Gewerben	der gewerblichen Industrie, und zwar: (工業すなわち)	
30.	Beamte u. Diener					
31.	Arbeiter					
32.	Selbstständige Unternehmer		化学・食品・たばこ製造業	bei der Erzeugung von Chemikalien, Nahrungsmitteln und Tabakfabrikaten	der gewerblichen Industrie, und zwar: (工業すなわち)	
33.	Beamte u. Diener					
34.	Arbeiter					
35.	Selbstständige Unternehmer		紡織業	bei der Weber-Industrie	der gewerblichen Industrie, und zwar: (工業すなわち)	
36.	Beamte u. Diener					
37.	Arbeiter					
38.	Selbstständige Unternehmer		皮・紙等製造業	bei der Leder- und Papier-Industrie und sonstige productiven Gewerben	der gewerblichen Industrie, und zwar: (工業すなわち)	
39.	Beamte u. Diener					
40.	Arbeiter					
41.	Selbstständige Unternehmer		サービス業	bei nicht-productiven Gewerben	der gewerblichen Industrie, und zwar: (工業すなわち)	
42.	Beamte u. Diener					
43.	Arbeiter					
44.	Selbstständige Unternehmer		商 業	dem Handel	der gewerblichen Industrie, und zwar: (工業すなわち)	
45.	Beamte u. Diener					
46.	Arbeiter					
47.	Selbstständige Unternehmer		運輸・通信業	Transport-Unternehmungen	der gewerblichen Industrie, und zwar: (工業すなわち)	
48.	Beamte u. Diener					
49.	Arbeiter					
50.	Beamte, Diener, Arbeiter		金融・為替業	Credit- und Geld-instituten	der gewerblichen Industrie, und zwar: (工業すなわち)	
51.	Haus- und Rentenbesitzer	家主, 資本所有者				
52.	Diener für persönliche Leistungen	個人用の役夫	無 業	Personen ohne bestimmten Erwerb	der gewerblichen Industrie, und zwar: (工業すなわち)	
53.	männlich	男				
54.	weiblich	女				
55.	männlich	男				
56.	weiblich	女				

- 12. 農業山林—農山林の所持主・借地人、役人（この関係の事務に係る役人をいう。以下同じ）、定夫、日雇、牧畜、養蚕、茶摘など
- 13. 猟 業—鳥獣狩猟
- 14. 漁 業—魚・鯨・貝採取
- 15. 鋳 業—鋳山の所持主・借地人、役人、鋳山師、定夫、日雇
- 16. 建築上ノ工業—主人、役人、職人（大工、左官、瓦葺、石工、井掘など）
- 17. 芸術上ノ工業—主人、役人、職人（活版師、石版師、木版師、写真師など）
- 18. 金石土木竹草細工—主人、役人、職人（各種の機械・道具製造、船大工、荷車ヲ造ル者なども含む）
- 19. 化学品—主人、役人、職人（ソーダ、食塩、薬品、火薬、石鹼、白粉などの製造）
- 20. 飲食物—主人、役人、職人（酒、味噌、醤油、菓子、茶、鳥獣魚料理など）
- 21. 煙 草—主人、役人、職人（刻煙草、巻煙草）
- 22. 紡 織—主人、役人、職人（絹、麻、木綿、染色、蒸練など）
- 23. 皮 革—主人、役人、職人（獣皮、革細工、馬具、太鼓、三味線など）
- 24. 紙—主人、役人、職人（紙漉、紙細工、扇、提灯、経師など）
- 25. 骨角羽毛類—主人、役人、職人（骨細工、角細工、毛細工、貝細工など）
- 26. 雑 品—主人、役人、職人（歯磨粉、洗粉、糊など）
- 27. 物ヲ作出セサル業—主人、役人、職人（湯屋、髪結、雇入口入、飲食屋、待合、茶店など）
- 28. 商（此箇条数多ナルヲ以テ別ニ一卷ト為ス）—主人、役人、職人（凡テ大小商業ニ関スル者）
- 29. 運 輸—主人、役人、職人、日雇（蒸気船・蒸気車会社、郵便、電信、車夫、船乗など）
- 30. 銀行為替—主人、役人、職人（国立銀行、両替屋、相場師、保険会社）
- 31. 家作及ヒ他ノ資本ヲ所持スル者—家作・資本金ヲ他人ニ貸シ利益ヲ得ル者、学校・病院・新聞社・演劇ノ持主
- 32. 役 夫—以上業ル者ノ外、体力ヲ勞スル者（婢僕、洗濯、米扱、池汲）
- 33. 常職ナキ者—職業ニ従事セサル家族、小学生徒、海陸軍下等学校生徒など
- 34. 遊戯ニ係ル者—神楽師、曲馬師、独楽廻、角力人、軽技、見七物など

〔資料〕『総理府統計局百年史資料集成』第2巻（人口上）p.173以下。
 ④ 職業区分の番号は筆者がつけた。また内容例示で「……など」としたのは代表的なもののみを掲げたからである。

は、身分的族籍的分类から産業的職業分類への過渡期的性格をもっている。すなわち、後述のように族籍的分类と職分的分类が結合しているのである。こうした分类は官僚制と常備軍に支えられた絶対主義王制（オーストリーのハプスブルグ家とスペインのブルボン家の流れをくむフランス・ヨゼフ1世）の社会経済構成を反映している。

筆者は前掲拙著のなかで、「日本職業区分稿」とオーストリー職業分類との対応ははっきりしない、と書いた（同書 p. 41）。ところがその後、1869年オーストリー人口調査報告書のコピーを入手し、その第I巻第2編に職業分類^(注)を発見することが出来た。そこでこれが「日本職業区分稿」（1877年）と如何に相似しているかを前ページの対応表で示した。

（注）これも前掲の論文集と同じく、豊田尚教授の御好意によるものである。I. Band, Heft 2: Bevölkerung nach dem Berufe und der Beschäftigung.

〔オーストリー職業分類の総括表〕（筆者作成）

3 } } 10 }	新興支配階級 ^(注)		35 } } 37 }	紡織業		
11 } } 15 }	医療・衛生従事者		38 } } 40 }	皮・紙製造業		
16 } } 21 }	農林・水産業	職 分 別	41 } } 43 }	サービス業		
22 } } 25 }	鉱業		44 } } 46 }	商業		
26 } } 28 }	建築業		47 } } 49 }	運輸・通信業		
29 } } 31 }	金属・石・木材加工業		50 } } 56 }	金融業		
32 } } 34 }	化学・食品・たばこ製造業		51 } } 52 }	家主、資本所有者 個人用の役夫		
			53 } } 56 }	無業者		

（注）この名称は筆者がつけた仮名称である。内容は原表（前ページの対応表）を参照のこと。

上掲の〔オーストリー職業分類〕の説明書（Belehrung）によれば、各項目（Rubrik, 大分類項目に相当）および小項目（Spalt, 中分類項目に相当）——3.~56. の通し番号が附されている——の内容は以下のようなものである。なお、項目1および2は世帯に関する項目なので省略した。

Rubrik 3, Geistliche（聖職者）

Hierher gehört die Geistlichkeit aller Religionsbekenntnisse, sonach die höheren und niederen Welt-und Ordensgeistlichen, Chorfrauen, Laienbrüder und Laienschwestern, Novizen und Novizinen auch jener Orden, bei welchen die Gelübde nicht lebenslänglich sind, von

allen drei katholischen Riten, ebenso vom griechisch-und armenisch-orientalischen Bekenntnisse, ferner die höheren und niederen Geistlichen des evangelischen und unitarischen Glaubensbekenntnisses, die Rabbiner der Israeliten etc.

Rubrik 4, Active Beamte, Diener und sonstige im öffentlichen Dienste Angestellte (官吏)

In diese Spalte sind alle wirklich dienenden Hof-, Staats- und Fondsbeamten, dann jene der Landes-, Bezirks- und Communal-Vertretungen aufzunehmen. Hierher gehören auch die Eleven, Praktikanten, Auscultanten, Candidaten, Diurnisten etc. der angegebenen Beamten-Kategorien. Ferner sind in diese Rubrik alle activen Diener und Dienersgehilfen der Behörden und Anstalten, dann die Finanzwache und die sonstigen nicht-militärischen Aufsichtsorgane aufzunehmen. Dagegen sind die im Ruhestande befindlichen Beamten in eine der Spalten 6 bis 51, nach ihrem eigentlichen Erwerbe oder Berufe, aufzunehmen, wobei jedoch bemerkt wird, dass jene Beamten, welche allein oder vorzugsweise von ihrem Ruhegehalte leben, gleich den Leibrenten-Besitzern in die Rubrik 51 einzureihen sind. Eben so müssen Beamte, Eleven etc. welche unmittelbar bei Productionszweigen, z. B. bei Staats-Domaenen, beim Bergbau, beim Münzregale, bei der Industrie etc. beschäftigt sind, in die ihrem Berufe entsprechenden Spalten, 18 24, 27, 30, 33, 36, 39 aufgenommen werden.

Rubrik 5, Aktive Militärs (現役軍人)

In diese Rubrik sind alle in einer activen Dienstleistung befindlichen Mitglieder des Heeres und der Heeresverwaltung aufzunehmen. Es zählen dazu auch die zum Hofstaate gehörigen und mit einem Militär-Charakter Bekleideten, die aus dem Pensionsstande mit dem Superplus auf die Activitätsgage bei einer Militärbehörde Dienste Leistenden, dann die in der Hausversorgung der Militär-Invalidenhäuser Stehenden, endlich die kurz Beurlaubten.

Die mit Beibehaltung des Militär-Charakters Quittirten, die im Ruhestande Befindlichen, die Reserve-Officiere, Reserve-Parteien und Reserve-Beamten, die Urlauber und Reservisten des Mannschaftsstandes, dann die ausserhalb der Invalidenhäuser wohnenden Patental-Invaliden, sind in eine der Spalten 6 bis 52 (nach ihrem eigentlichen Erwerbe oder Berufe) einzubeziehen, wobei jedoch bemerkt wird, dass jene Personen, welche allein oder vorzugsweise von ihren Ruhegehalten leben, gleich den Leibrenten-Besitzern in die Rubrik 51 aufzunehmen sind.

Von Seite der Militär-Bildungsanstalten sind: a) die Zöglinge der Unter- und Ober-Erziehungshäuser in die Spalten 53 und 55; b) jene der Schul-Compagnien, Cadeten-Institute und Akademien in die Rubrik 7; c) jene des Officiers-Töchter-Institutes zu Hernalts in die Spalten 54 und 56; d) die Frequentanten des Militär-Gränz-Verwaltungscurses und Militär-Thierarzenei-Institutes, wenn sie schon dem Militär-Verbande angehören, in die Rubrik 5, wenn sie sich aber noch im Civilstande befinden, in die Rubrik 7 einzubeziehen. (Die Frequentanten des Militär-Lehrer-Institutes, der Kriegsschule und der Central-Cavallerieschule gehören selbstverständlich in die Rubrik 5.) Das im Heeresverbande stehende Lehr- und Aufsichts-Personale der Militär-Bildungsanstalten kommt in die Rubrik 5, die Geistlichen daselbst sind—je nachdem sie dem Civil- oder Militär-Clerus angehören—in die Rubrik 3

oder 5, die Civil-Professoren oder Lehrer und die Lehrerinnen in die Rubrik 6 aufzunehmen.

Rubrik 6, Lehrer (教師)

Diese Rubrik hat sämtliche dem Lehrstande angehörige Personen, also die Vorstände und Professoren der höheren Lehranstalten und Mittelschulen, die Directoren und Lehrer der Volksschulen, alle leitenden und lehrenden und lehrenden Personen beider Geschlechter an öffentlichen und Privat-Instituten, einschliesslich der Musik-, Gesang-, Turn-, Fecht- und Tanzschulen, dann alle Jene zu umfassen, welche von Ertheilung jeder Art von Privat-Unterricht leben.

Rubrik 7, Studierende (学徒)

Als solche gelten die Hörer der Universitäten, technischen Institute, höheren Special-Lehranstalten, (wie Rechts-Akademien, theologische, chirurgische, Montan-, forst- und landwirthschaftliche Lehranstalten etc.), die Schüler der öffentlichen und Privat-Mittelschulen (Gymnasien, Realschulen, Real-Gymnasien etc.). Dagegen sind die Schüler und Schülerinnen der Volksschulen in die Spalten 53, 54, 55 und 56 einzubeziehen.

Rubrik 8, Schriftsteller (著述業)

Hier sind alle jene Personen aufzunehmen, welche als Zeitungs-Redacteurs, oder Zeitungs-Mitarbeiter in den Anzeigzetteln und Aufnahmebogen aufgeführt erscheinen, sowie alle Jene, welche sich ausdrücklich als Schriftsteller, Literaten, Journalisten erklären.

Rubrik 9, Künstler (芸術家)

In diese Rubrik gehören die Maler, Bildhauer, Tonkünstler, Schauspieler, Tänzer und alle sonstigen mit Ausübung der schönen Künste beschäftigten Personen.

Rubrik 10, Rechtsanwälte und Notare (法務従事者, 弁護士)

Diese Rubrik hat auch die öffentlichen Agenten, dann das ganze Concepts- und Manipulations-Personale dieser Personen zu umfassen.

Rubrik : Sanitäts-Personen. (Spalten 11, 12, 13, 14, 15) (医療・衛生従事者)

In die Spalten 11 bis 14 sind nur die mit Diplomen versehenen Personen aufzunehmen, nämlich in Spalte 11 die Doctoren der Medicin und Chirurgie, dann die Specialisten, wie Augen-, Ohren-, Zahnärzte, Thierärzte etc., in Spalte 12 die graduirten oder mit Patent versehenen Wundärzte, in Spalte 13 die diplomirten Hebammen, in Spalte 14 die mit Diplom versehenen Apotheker und Provisoren. Alles übrige Hilfspersonale dieser Personen gehört in die Spalte 15, wohin auch die Curschmiede, dann alle anderen nur im Sanitätsdienste beschäftigten Personen, wie Wärter und Wärterinnen aufzunehmen sind.

Rubrik : Land und Forstwirtschaft. (Spalten 16, 17, 18, 19, 20) (農林業)

Hier sind neben den vom Feldbaue lebenden auch alle mit dem Wein-, Garten-, Gemüse- und Obstbau, der Wiesencultur, Waldwirthschaft und Viehzucht beschäftigten Personen einzubeziehen.

Als Beamte, Spalte 18, sind hier wie in den Spalten 24, 27, 30, 33, 36, 39, 42, 45, 48 jene Personen anzusehen, welche entweder in den Kanzleien, Bureaux oder Comptoirs ange-

stellt oder mit der technischen Leitung und Aufsicht betraut sind. Ebenso müssen als Diener nicht nur die eigens angestellten Diener und Dienersgehilfen der Kanzleien, Bureaux oder Comptoirs, sondern auch die als solche stabil verwendeten Arbeiter eingetragen werden.

Die Spalten 19 und 20 (stabile Dienstleute und Tagelöhner) scheiden sich so, dass in die erstere alle gegen Jahr- oder Monatslohn Beschäftigten, in die zweite aber die zeitweilig gegen Wochen- oder Taglohn Aufgenommenen einzureihen sind.

Familienglieder, welche am Wirthschaftsbetriebe Antheil nehmen, sind, insoferne sie nicht in die Spalte 18 gehören, in Spalte 19 aufzunehmen. Dagegen gehört das nicht beim Betriebe der Wirthschaft, sondern mit Diensten innerhalb des Hauses beschäftigte Personale in die Rubrik 52.

Rubrik 21, Jagd und Fischerei (獵師・漁夫)

In diese Rubrik gehören alle Jene, deren Hauptnahrungszweig die Jagd und Fischerei bildet, sammt den Hilfsarbeitern, Aufsehern u. dgl.

Rubrik : Bergbau (Spalten 22, 23, 24, 25) (鉱山・精錬業)

In diese Spalten sind nicht bloss die beim Bergbau auf Metalle, sondern auch die beim Baue auf Kohle, Salz, Graphit, Petroleum etc., sowie alle bei den hiermit in Verbindung stehenden Hochöfen, Schmelzwerken, Hammerwerken, Sudhäusern, Raffinir-Anstalten etc. Beschäftigten aufzunehmen.

Rubrik : Gewerbliche Industrie (Spalten 26~43)^(註) (工業)

Bei allen Theilen dieser Rubrik ist zunächst die Scheidung zwischen den selbstständigen Unternehmern, Beamten und Arbeitern genau zu beachten, so dass nur jene Personen beiderlei Geschlechts, welche für eigene Rechnung arbeiten, demzufolge im Besitze eines Gewerbescheines sind und die Erwerbsteuer für den Betrieb entrichten (Fabrikanten, Gewerbsleute), in die Spalten *selbstständige Unternehmer* (Spalten 26, 29, 32, 35, 38, 41) aufzunehmen sind. Wenn die Unternehmung eine Actien-Gesellschaft ist, so ist natürlich keine einzelne Person als selbstständiger Unternehmer in eine der eben aufgezählten Spalten aufzunehmen; wohl aber müssen die Beamten und Arbeiter solcher Unternehmungen in die betreffenden Spalten eingetragen werden. Im Allgemeinen gilt bezüglich der *Beamten* (Spalten 27, 30, 33, 36, 39, 42) das für Spalte 18 Gesagte. Alle sonstigen bei der gewerblichen Production Beschäftigten beiderlei Geschlechts, welche gegen Stücklohn, Wochen- oder Taglohn arbeiten, wie Werkführer, Gesellen, Hilfsarbeiter, Lehrlinge etc., dann eigentliche Tagelöhner, gehören in die Spalten *Arbeiter* 28, 31, 34, 37, 40, 43.

Bezüglich der Vertheilung der gewerblichen Unternehmungen und Gewerbsleute in die einzelnen vorgezeichneten Kategorien der gewerblichen Industrie gilt das Nachfolgende.

(筆者注) この大分類には26~43の分類がふくまれ、次の6箇の産業区分がある。そして各産業内は(Selbstständige Unternehmer), (Beamte und Diener), (Arbeiter) に3区分されている。

① **Die Unter-Rubrik der Bau- und Kunstgewerbe**(Spalten 26, 27, 28) (建築・芸術の工業) hat vorerst alle beim Baue, bei der Einrichtung und Instandhaltung der Wohn- und sonstigen Gebäude beschäftigten Gewerbsleute und Arbeiter (Baumeister, Maurer, Zimmermaler,

Anstreicher, Stukadorer, Ziegel- und Schieferdecker etc.) zu enthalten, deren Thätigkeit Erzeugnisse liefert, welche nur für ein gewisses Object bestimmt sind und keine selbstständige Artikel des Handelsverkehrs bilden können. Solche Gewerbe, welche, wie Schlosser, Steinmetze, Zimmerleute etc., zum Theile für Bauarbeiten thätig sind, deren selbstständige Erzeugnisse jedoch gleichzeitig als Handelsartikel auf grössere Entfernungen verwerthet werden können, sind bei den Metall, Stein und Holz verarbeitenden Gewerben einzureihen. Den Kunstgewerben sind Buchdrucker, Lithographen, Kupferdrucker, dann Photographen, Musterzeichner, Graveure etc. beizuzählen.

② **Die Metall, Stein und Holz verarbeitende Industrie** (*Spalten 29, 30, 31*) (金属・石・木材加工業) umfasst alle Fabriken und Gewerbe, welche Maschinen und Maschinenbestandtheile, Instrumente, Apparate und Werkzeuge aller Art, Eisenbahnwaggons und gewöhnliche Personen- und Frachtwagen, Schiffe, Eisen- und Metallwaaren (mit Einschluss der Gold- und Silberwaaren), Thonwaren (Porzellan, Steingut, Ziegel), Glaswaaren (rohe, geschliffene etc.) und Holzwaaren aller Art (Tischlerwaaren, Holzgeräthe etc.) erzeugen. Hierher gehört auch das Gesamt-Personale Art Münzämter.

③ **Die Unter-Rubrik: Chemikalien, Nahrungsmittel und Tabakfabrikate** (*Spalten 32, 33, 34*) (化学・食品・たばこ製造業) hat alle Fabriken und Gewerbe zu umfassen, welche chemische Stoffe (Pottasche, Soda, Säuren, Salze, Farben, Arzneien, Parfümerien jeder Art, Fett- und Leuchtstoff, Zündwaaren, Lack und Firniss, Pech, Leim, Hefe etc.), dann Nahrungsmittel (Mehl, Zucker, Bäcker- und Fleischerwaaren, Bier, Branntwein, Essig etc.) und Tabakfabrikate erzeugen.

④ **Die Webe-Industrie** (*Spalten 35, 36, 37*) (紡織業) umfasst alle Fabriken und Gewerbe, welche aus Seide, Flachs, Hanf, Schafwolle, Baumwolle etc. Gespinnste, dann daraus gewebte, gewirkte, gefärbte, geklöppelte, gestickte etc. Waaren erzeugen, dieselben appretiren, färben u. bedrucken, endlich fertigen Waaren (Wäsche, Kleidungsstücken, Regenschirmen, Kunstblumen etc.) verarbeiten.

⑤ **Die Unter-Rubrik: Leder- und Papier-Industrie und sonstige productive Gewerbe** (*Spalten 38, 39, 40*) (皮・紙等製造業) umfasst die Lederfabriken, sowie alle Arten von Gerbern, Lederfärbern und Lackirern, alle Leder verarbeitenden Gewerbe (Sattler, Rierner, Schuhmacher, Handschuhmacher etc.), gleichwie die Papierfabriken, Papiermühlen und alle papier verarbeitenden Fabriken und Gewerbe (Papiertapeten-, Spielkarten-Erzeuger, Buchbinder, Cartonage-Arbeiter etc.), endlich alle Fabriken und Gewerbe, welche Pelzwerk und Haare (Hutmacher, Bürstenbinder, Perrückenmacher etc.), Kautschuk, Federn, Fischbein, Stroh, Bast, Schilf etc. (Strohutmacher, Korbflechter etc.) verarbeiten.

⑥ **Als nicht productive Gewerbe** (*Spalten 41, 42, 43*) (非物財生産, サービス業) sind jene anzusehen, welche zwar der Erwerbsteuer unterliegen, aber weder Handelsartikel erzeugen, noch selbst mit dem Handel und Absatze von Waaren sich beschäftigen, z. B. Ankündigungsanstalten, Badeanstalten, Barbieri, Dienstvermittler, Leihbibliotheken, Gastwirthe, alle Arten von gewerbsmässigen Schaustellungen, Dienstmanns-Institute etc.

Rubrik: Handel (*Spalten 44, 45, 46*) (商業)

In die Rubrik : Handel (*Spalten 44, 45, 46*) sind alle jene Unternehmungen und Gewerbe aufzunehmen, welche den Verkehr zwischen Erzeugung und Verbrauch vermitteln: ausser den Grosshändlern, Banquiers, Sensalen, Mäklern und den sogenannten Handlungen, gehören demnach alle jene der Erwerbsteuer unterliegenden Gewerbe hierher, welche als Krämer, Händler, Verschleisser, Hausirer etc. bezeichnet werden, wie Greissler, Brotverschleisser, Grünwaaren-und Obsthändler etc.

Rubrik : Transport-Unternehmungen (*Spalten 47, 48, 49*) (運輸・通信業)

In die Rubrik : Transport-Unternehmungen (*Spalten 47, 48, 49*) sind alle Jene zu zählen, welche sich mit dem Personen-oder Waarentransporte im weitesten Sinne beschäftigen, wie die bei Eisenbahnen und Schiffahrt-Unternehmungen, bei der Post, beim Telegraphen, dann mit Fuhrwerk aller Art Beschäftigten, sowie Packer, Träger, Schiffer etc.

Rubrik 50, Geld-und Credit-Institute (金融・為替業)

Diese Rubrik umfasst alle beim allgemeinen Geldverkehre beschäftigten Personen, wie Beamte und Diener der Banken, Escompte-und Credit-Gesellschaften, der Börsen, Sparcassen, Leihanstalten, Versicherungs-und Versorgungs-Gesellschaften etc.

Rubrik 51, Haus-und Rentenbesitzer (家主・資本所有者)

Als Hausbesitzer sind Jene einzutragen, welche allein oder vorzugsweise vom Miethertrage eines Hauses leben. Es handelt sich also hier um die Besitzer solcher Häuser, welche nicht vorwiegend zum Betriebe der Landwirthschaft oder eines Industriezweiges benützt werden. Als Rentenbesitzer sind Jene anzusehen, welchen ein jährlicherbarer Geldbezug ohne gegenüberstehende Verpflichtung zu einer bestimmten Dienstleistung den Lebensunterhalt gibt. Es gehören also hierher die eigentlichen Rentenbesitzer (mit eigenem Vermögen in Werthpapieren, Leibrenten etc.), die vom Staate, von Fonden, Anstalten etc. erhaltenen nicht activen, d. i. pensionirten, quiescirten, provisionirten Beamten, Parteien und Diener, endlich die im Vorausgehenden bei Punct 5 genannten, für die Rubrik 51 bezeichneten Militärs; eben so die Pfründner oder von ständigem Almosen lebenden Personen.

Rubrik 52, Diener für persönliche Leistungen (個人用の役夫)

Hierher gehören alle im Dienstverhältnisse stehenden, nicht in den vorhergehenden Rubriken aufgenommenen Personen, insbesondere die männliche und weibliche Hausdienerschaft (Bediente, Mägde, Hausknechte etc.), sowie die gegen Wochen-, Tag-oder Stücklohn zu bestimmten Dienstleistungen Gedungenen, wie Heizer, Holz-und Wasserträger, Kleiderreiniger etc.

Rubrik : Personen ohne bestimmten Erwerb (*Spalten 53, 54, 55, 56*) (無業)

Hierher gehören die nicht am Erwerbe beteiligten Familienglieder der in den früheren Rubriken aufgeführten Personen, wie Frauen, Kinder, Anverwandte, welche am Hauswesen theilnehmen und keinen besonderen Erwerb haben etc. Ferner sind in diese Spalten die wirklich erwerblosen Personen, wie Bewohner der Armenhäuser, von öffentlicher (nicht ständiger) Wohlthätigkeit Lebende etc. aufzunehmen. Die in Straf-und Gefängenhäusern und sonstigen Verwahrungsanstalten Befindlichen sind dagegen nicht hier, sondern nach den

Kategorien ihrer früheren, nur zeitlich unterbrochenen Erwerbsthätigkeit, wie dieselbe in den Listen der Gefangenhäuser als Stand oder Beschäftigung verzeichnet ist, in die betreffenden vorausgehenden Rubriken einzutragen.

一方、「日本職業区分稿」(1877年)は土農工商型の封建的身分制をベースとしていることは一見してあきらかである。しかし、1.~11.の新興支配階級につづく12.「農業山林」以下は産業分類の職業分類となっており農林水にはじまり、鉱業、建築業、製造業、サービス業、商業、運輸通信業、金融業と続き、その次に財産(不動産と資金)所有者、労務者、無職業者となっている。このように族籍と職業とが上下の関係で一つの分類体系をなしているのが大きな特徴である(身分的職業分類)。

他方、範となった「オーストリー職業分類」(Berufsklassifikation der österreichisches Volkszählung in 1869)はGeistliche(聖職者)をふくむ当時の新興支配階級にはじまり、土農工商型の封建的身分制の分類と産業的職業分類が一つの分類体系を形成している。まさにオーストリーの絶対主義王制社会を反映するものである。そして「日本職業区分稿」はほとんど「オーストリー職業分類の忠実な翻訳^(注)」といっても過言ではないほどに分類項目の配列順序が相似しているのである。たとえば、「オーストリー職業分類」では[Beschäftigt bei](職分別)の中にふくまれている「農林業」~「金融為替業」の中がそれぞれ、業主 Selbständige Unternehmer, 事務員 Beamte u. Diener, 労働者 Arbeiter, の中項目に分割されているが、「日本職業区分稿」でもそれをうけて(主人, 役人, 職人)をいう名称が12.「農業山林」~30.「銀行為替」の中にそれぞれ見出される。

(注) 総務庁統計局附属図書館には、『澳国計民規則中職業区分』という毛筆和綴の小冊子がある。用紙には「太政官」用箋が用いられているが作成年月日は記されていない。その内容は明らかにオーストリー人口調査規則(Volkszählungsgesetz)のうちの職業区分の翻訳である。

「日本職業区分稿」の(例言)をさきに引用したように、まさに「澳国現在人別調規則中、職業区分=拠テ日本現在ノ職業ヲ記載」しようとしたのである。しかし、これは「稿」の段階に止っていて、実際にこれを適用して統計人口の職業分類が行われた記録はない。あくまでも調査研究のための一資料にとどまっている。というのは、全国人口調査の試験調査として実施された「甲斐国現在人別調」(1879年)の集計には「オーストリー職業分類」に依拠した「日本職業区分稿」は全く範例とされず、この人口調査を主宰した杉亨二はケトレーが指導したベルギー人口調査(1846年)の職業分類を範例とした産業的職業分類(農・工・商・サービス職業)を用いているのである。ここに杉の判断の正しさがある。

ところで、「オーストリー職業分類」(1869年)が実施された同じ年(明治2年, 1869年)に杉亨二は「駿河国人別調」を実施している^(注)。この人口調査の集計は現在のところ、「沼津政表」およ

「駿河国沼津政表」の職業分類（原典は『杉先生講演集』附録 p. 1～，タテ書）

(農)													
自		作	29	農		馬	8						
小		作	336										
		(計)	365										
(工)													
大		工	61	鑄	物	師	3	下	駄	師	4		
石		工	9	鑄	掛	師	2	仕	立	師	34		
左		官	17	刀	脇	拵	1	袋	物	師	1		
鍛	治	師	19	研	差	師	1	縫	箔	師	8		
畳		師	9	表	具	師	7	綿		打	34		
建	具	師	2	屋	根	師	2	染	物	打	10		
棒		作	1	木	板	師	4	時	計	師	1		
漆	細	師	3	銅		葺	1	判	木	師	1		
銚 <small>(き)</small>	工	師	5	指	瓦	師	8	彫	物	師	2		
桐	油	師	2	木	具	師	1	籠 <small>(ご)</small>	甲	師	3		
傘		師	8	桶		師	13	三	味	線	1		
挑 <small>(き)</small>	灯	師	6	簾		師	2	竹	細	工	4		
足	袋	師	10	鼻	緒	師	1	魚	籠	師	8		
船	大	工	4	草	履	師	9	硝	石	師	1		
								人		員(計)	323		
(商)													
穀		屋	13	袋	物	商	1	蓑	小	売	11		
雜	穀	売	65	古	着	商	16	呉	服	商	3		
粉	小	商	4	薬	種	商	6	太	物	商	7		
塩		屋	2	質	物	商	10	小	問	物	29		
塩	問	売	10	本		商	2	紙		商	3		
醬	小	商	6	筆	墨	商	2	蠟	燭	商	1		
醬	油	売	8	酢		商	2	油		商	8		
味	小	商	2	茶		商	3	煉	油	商	1		
酒	噲	商	21	砂	糖	商	6	漉	油	商	2		
酒		商	4	餅		商	5	材	木	商	6		
魚	造	屋	38	菓	子	商	16	畳		商	6		
魚	問	売	84	金	米	商	1	建	具	商	1		
魚	仲	売	115	蕎	糖	商	7	表	具	商	2		
牛	小	売	1	乾	麦	商	4	指	物	商	2		
蒲	肉	商	3	漬	物	商	1	草	履	商	3		
料	銚	商	6	素	麵	商	1	曲	物	商	1		
蒲	理	商	3	飴		商	4	瀬	戸	物	3		
鮓 <small>(す)</small>	焼	商	6	豆	腐	商	7	塗	物	商	2		
飯		商	6	蒟	菰	商	1	鉄	物	商	7		
煮	売	商	22	青	物	商	44	簾		商	1		
唐	物	商	2	汁	粉	商	4	鋤	物	商	3		
綿		商	14	白	酒	商	1	荒	物	商	67		
藍	問	屋	2	甘		商	2	手	遊	商	1		
染	物	商	7	苳		商	1	刀	脇	差	小	道	具

古	道	具	商	13	桶		商	4	石		商	4
鼈	甲		商	1	下	駄	商	3	石	灰	商	1
三	味	線	商	1	炭		商	1	漆	喰	商	1
桐	油		商	1	楨	木	商	2	傘		商	1
人 員 (計) 795												

(右の外諸種業体の者)……(サービス職業)…筆者

本		陣	3	仕	立	師	7	蕎	麦	師	8
脇	本	陣	1	縫	箔	屋	1	麩		師	1
郷		宿	2	酒	頭	司	1	飴		師	1
旅	籠	屋	54	醬	油	造	29	菓		切	3
元	商	宿	16	鑄	掛	屋	1	対	談	師	2
定	飛	屋	1	菓	子	師	15	蛭		商	1
荷	問	商	31	奉	公	稼(男)	232	仕	事	師	31
廻	船	屋	17	"	"	(女)	189	米		春	21
小	船	持	4	鮓		師	10	髪		結(男)	21
菓	湯	屋	2	洗	濯	稼	女	"	(女)	2	
湯		屋	10	日	雇	稼(男)	45	ら	う	師	3
船		乗	3	"	"	(女)	51	人 員 (計) (男)			589
漁		師	4	豆	腐	師	8	(女)			294
合 計 883											

(芸術)

陰	陽	師	1	素	読	指	南	1	導		引	38
馬		医	1	弟			子	17	瞽		女(盲)	1
医		師	1	手	習	師	匠	8	外	瞽	女	20
産		婆	1	弟			子	374	弟		子	51
眼		医	1	勾			当(盲)	1	人 員 (計) (男)			337
画		工	1	針	治	導	引(盲人)	23	(女)			208*
碁		打	1	琴	儀	太	夫	常	瞽	津	唄(盲人)	4
合 計 545												

[要約]…筆者

農	365人
工	323
商	795
右の外諸種業体(サービス職業)	883
芸術	545
計	2,911人

* 原典では(女)207となっている。

「駿河国原政表」の職業分類 (原典は沼津政表と同じ, p. 15~)

(農)

自	作	188	農	馬	60
小	作	216			
(計)		404			

(工)

大		工	8	板	屋	根	師	1
左		官	1	桶			師	1
表	具	師	1	草	履		師	1
木		挽	1	仕	立		師	1
染	物	師	1	竹	籠		師	1
船	大	工	1	植	木		師	1
鍛	治	師	2	黒			鍛	1
畳		師	1	人			員(計)	23

(商)

穀		屋	6	魚	仲	売	12	菓	種	商	1		
雜	穀	売	4	魚	小	売	5	質	物	商	4		
酒	造	屋	3	鮓		商	1	油		商	1		
酒	小	売	4	羹	売	商	22	材	木	商	1		
醬	油	売	1	豆	腐	商	1	畳		商	1		
菓	子	商	1	青	物	商	10	荒	物	商	12		
乾	物	商	1	葛		商	1	桶		商	1		
蕎	麦	商	2	太	物	商	1	小	問	物	商	5	
餡		商	1	染	物	商	1	古	道	具	商	1	
魚	問	屋	1	古	着	屋	1	草	履	商	1		
											人	員(計)	107*

(右之外種諸業体の者)……(サービス職業)…筆者

本		陣	1	酒	頭	司	1	往	還	稼	男	31	
脇	本	陣	1	菓	子	師	1	日	雇	稼(男)		10	
旅	籠	屋	19	鮓		師	1		"	(女)		5	
人	馬	宿	2	豆	腐	師	1	奉	公	稼(男)		65	
定	飛	脚	1	蕎	麦	師	2		"	(女)		67	
荷	問	屋	1	蕎	餡	師	1	髮		結(男)		3	
魚	漁	網	4	葛		切	3		"	(女)		1	
漁		師	70	湯		屋	3	人		員(計)	(男)	222	
仕	立	屋	1	洗	濯	稼	12			(女)		85	
											合	計	307

* 原典では108となっている。

(芸術)

医		師	1	
馬		師	1	
画		工	1	
算	術	指南(男)	盲目	1
針	治(男)	盲目	2	
人		員(計)	6	

[要約]…筆者

農	404人
工	23
商	107
右之外種諸業体(サービス職業)	307
芸	6
計	847人

び「原政表」として残っているがそれは前掲のようである。

(注) その詳細については拙著『経済統計分類論』(前掲)の p. 33~p. 38 を参照していただきたい。

この「沼津政表」と「原政表」の結果表は士(武士階級)を除いた農, 工, 商, サービス業, 芸術という5大分類を内容とするいわば産業的職業分類である。武士階級がこの人別調の対象でなかったということもあるが農業以下の分類では、「オーストリー職業分類」(1869年)とその大綱においてほぼ同型の分類体系である。杉は1860年代に徳川幕府蕃書調所の教授であった。そこで彼はオランダの日刊紙 *Nieuwe Ratterdamsche Courant* (現在も続刊されている NRC) を読んでいた。彼はそこから欧州主要国の人口統計について、したがってその結果表章のあり方について一定の知識を得ていたのであろう。しかし、「沼津政表」や「原政表」の原型と思われるものは現在のところ具体的にはわからない。

〈1846年, ベルギー人口調査の職業分類〉

「甲斐国現在人別調」(1879年)は日本が近代国家として最初に行う予定の全国的規模の人口調査(人別政表, すなわち国勢調査)の準備作業として実施された。それは当時の太政官から山梨県令(甲斐国の知事)へ出された「達」の中の次の一文に明示されている。

「……右取調ハ他県府人別政表ノ模範トモ相成候ニ付取調方法等懇切ニ協議イタシ人民営業ニ差障無之様可取計此旨相達候事」

そして、太政官の「調査局稟議」^(注)では「……各地方ニ於テモ之ヲ標準トイタシ追々全国ノ人別政表モ成功ヲ期スルニ可至哉ト勤考仕候」とあり、さらに「……政表上人別ノ儀ハ従前ノ戸籍調トハ趣旨全ク相違仕、別段内務省所管ノ事務ニ抵触ノ廉モ無之哉ト存候」という認識がすでに確立していたことを示している。つまり、この人口調査と内務省所管の戸籍上の人口とは全くことなるという正しい認識である。

(注) 前掲、『総理府統計局百年史資料集成』第1巻(総記上), p. 427 の「統計院沿革」

日本最初の全国人口調査の試験調査的役割りを担った「甲斐国現在人別調」の集計に用いられた職業分類の原型は、1846年に実施されたベルギーのオランダからの独立後第1回の全国人口調査用職業分類であった^(注)。それは A. ケトレー (A. Quetelet 1796~1874) によって指導実施されたものである。ケトレーは当時ベルギーの中央統計委員会々長であった。ケトレー指導によるベルギー職業分類は次表のようである。なお、詳細は前掲拙著 p. 46~57。

(注) 『統計学雑誌』276号, 1909年, p. 215~16 の岡松径の「甲斐国現在人別調記憶談(1)」に、「……此のケトレーの類聚及分類法が甲斐国現在人別調の基礎となり参酌となつたのである。去りながら実際に於ては大部門の区分点のみが参考であつて個々職業の嵌め方は特に杉先生の主義がある……」とある。なお詳細については前掲の拙著『経済統計分類論』p. 58。

ベルギー職業分類 (1846年)

PROFESSIONS OU CONDITIONS.			
I. — PROFESSIONS MANUELLES.	Agriculture.	Cultivateurs ; — jardiniers ; — fruitiers, laitiers, vachers ; — bûcherons, charbonniers, faiseurs de balais ; — domestiques ; — bergers, bouviers, pâtres, porchers ; — journaliers et ouvriers sans profession déterminée	
	Industrie.	Nourriture de l'homme.	Meuniers ; — boulangers ; — pâtisseries ; — bouchers, charcutiers ; — pêcheurs ; — poissonniers ; — brasseurs ; — distillateurs ; — sauniers ; — vinaigriers ; — tonneliers
		Vêtement.	Tailleurs d'habits ; — cordonniers et bottiers ; — chapeliers de feutre, de soie, de paille ; — barbiers, coiffeurs, perruquiers ; — sabotiers ; — tanneurs, chamoiseurs, corroyeurs, mégissiers ; — fabricants de parapluies ; — orfèvres, bijoutiers, joailliers ; — polisseurs de diamants, de métaux ; — passementiers, brodeurs en or, chasubliers ; — couturières, brodeuses, gantières, modistes, lingères, tricoteuses, blanchisseurs, lavandières, repasseuses.....
		Batiment.	Carriers, marbriers, tailleurs de pierres ; — briquetiers ; — chauffourniers ; — maçons ; — plafonneurs ; — charpentiers ; — couvreurs en ardoises, en chaume, en tuiles ; — menuisiers ; serruriers ; — plombiers ; — vitriers ; — peintres en bâtiments ; — paveurs ; — ramoneurs
		Ameublement.	Ébénistes ; — tapissiers, garnisseurs, matelassiers ; — carrossiers, selliers, bourreliers ; — chaudronniers, étameurs, potiers d'étain ; — fabricants de faïence ; — ferblantiers, lampistes, potiers de terre et de grès : — vanniers ; — doreurs et batteurs d'or ; — horlogers ; — facteurs d'instruments de musique ; — opticiens, lunetiers ; — rémouleurs.....
		Industrie manufacturière.	Fabricants de draps, de tissus de laine, de coton, de soie, de tapis, de bonneterie, de fils, de toiles de lin et de chanvre ; — teinturiers ; — tisserands ; — dentellières
		Industrie Métallurgique.	Forgerons, fondeurs de métaux, mouleurs en fonte ; — mécaniciens, machinistes, tourneurs en fer ; — armuriers et arquebusiers ; — cloutiers ; — couteliers ; — charrons ; — maréchaux ferrants ; — ouvriers de mines de fer et de houille
		Autres professions	Fabricants ; d'huile et de savon, — de papiers, — de produits chimiques, — de tabac, — de verreries et de glaces ; — chandeliers, ciriers ; — cordiers ; — imprimeurs, libraires, typographes ; — lithographes ; — relieurs, brocheurs, cartiers, cartoniers ; — constructeurs de bateaux et de navires ; — industries diverses
	Commerce.	Négociants, agents de change, de société, armateurs, courtiers de commerce ; — marchands détaillants, boutiquiers ; — marchands de chevaux et bestiaux ; — marchands de bois ; — marchands ambulants, colporteurs ; — entrepreneurs ; — bateliers ; — voituriers ; — commis négociants ; — aubergistes ; — cabaretiers ; — chiffonniers ; — fripiers	
	II. — PROFESSIONS LIBÉRALES.	Magistrats, fonctionnaires et employés ; — ministres du culte catholique ; — ministres du culte protestant et israélite ; — notaires, — avocats et avoués ; — clercs et écrivains ; — professeurs et précepteurs ; — instituteurs et institutrices ; — chefs de pensionnats ou d'institutions, élèves ; — religieux et religieuses ; — médecins, chirurgiens et officiers de santé ; — vétérinaires ; — pharmaciens et élèves ; — officiers de l'armée de tout grade, sous-officiers et soldats ; — commissaires et agents de police, gardes champêtres et forestiers, huissiers, gendarmes ; — pensionnés civils et militaires ; — propriétaires et rentiers ; — hommes de lettres ; — artistes, dessinateurs, — dramatiques, — musiciens, — peintres ; — statuaires et sculpteurs ; — architectes ; — graveurs sur métaux, sur pierres ; — musiciens ambulants, ménestriers	
Personnes sans profession			
Totaux			

このベルギー職業分類（1846年）の詳細については拙著の p. 46～61. を参照していただきたいが、前述のように「甲斐国現在人別調」（1879年）の集計にあたってはこれが範とされたのである。しかし、ベルギー職業分類が農・工・商・自由業という産業的職業大分類体系をたてているのに対し、「甲斐国現在人別調」の職業分類では「1. 農作等ニ係ル業」から「17. 其他ノ業」までを並列している。これは中分類項目の並列といえる。しかし分類項目の配列順序はベルギー型と同じく産業的職業分類の体系となっている。両者の対応は次のようである。

ベルギー職業分類と「甲斐国現在人別調」の職業分類の対応表(注)

ベルギーの職業分類(1846)		「甲斐国現在人別調」(1879)	
I 手 職 業	農 業	—————	1. 農作等ニ係ル業
	食 料 品	—————	2. 飲食等ニ係ル業
	衣服・身回品	—————	3. 身装ニ係ル業
	製 建 築	—————	4. 建物等ニ係ル業
	造 家 具 類	—————	5. 家具等ニ係ル業
	業 手 工 業 (織物関係)	—————	6. 織物等ニ係ル業
	金 属 製 品	—————	7. 金物ニ係ル業
	その他の職業	—————	8. 其他ノ製造ニ係ル業
	商 業	—————	9. 商 業
		-----	10. 通達融通等ニ係ル業
II 自 由 業	司法官, 官吏, 雇員 将校, 下士官, 兵士 公証人, 弁護士 警官, 憲兵	-----	11. 公役等ニ係ル業
	カトリック司祭 プロテスタント牧師	-----	12. 宗教ニ係ル業
	小学教師, 宿舎・塾の長 教師, 家庭教師	-----	13. 教育ニ係ル業
	医師, 保健師, 薬剤師	-----	14. 医術等ニ係ル業
	文士, 芸術家, 役者, 音楽家, 画家, 彫像家, 建築家	-----	15. 学術等ニ係ル業
	辻音楽師, 辻バイオリン弾き	-----	16. 遊芸等ニ係ル業
	年金受給者, 地主, 金利生活者	-----	17. 其 他 ノ 業
無 職 業			

(注) 前掲拙著 p. 59

なお、ベルギー職業分類においては「無職業者」をふくめて合計99の職名が各分類項目の下位に列記されており、一方、「甲斐国現在人別調」では合計 680 の職名が掲げられている。しかし、ここには「無職業者」という分類項目はない。

<ま と め>

以上で日本が国家規模の人口統計に適用すべき職業分類をどのような過程をたどって作成したかを検討したが、2つの統計先進国（ベルギーとオーストリー）の全く異なる先例に接して杉亨二は「甲斐国現在人別調」（1879年）の集計にはベルギーの職業分類を範として採用したのである。その選択は全く正しかった。研究の過程で作成した「日本職業区分稿」（1877年）にはオーストリーの職業分類をほとんど翻訳に近い形で採用したがその2年後にはこれとは全く性格の異なるベルギー型を採用した杉の見識に改めて注目したい。

本稿に登場した6箇の職業分類は下記の一覧表のようであり、その大きな流れは、身分的族籍分類→身分的職業分類→産業的職業分類である。しかし、1869年の時期に杉が「駿河国人別調」においてすでに産業的職業分類を素朴な型ではあれ用いていたことは注目に値する。

	(分類体系名)	(時 期)	(特 徴)
—1.	ベルギー職業分類	1846(弘化3)	産業的職業分類
—2.	オーストリー職業分類	1869(明治2)	身分的職業分類
—3.	駿河国人別調職業分類	1869(")	産業的職業分類
—4.	戸籍表・職分表	1872(明治5)	身分的族籍分類
—5.	日本職業区分稿	1877(明治10)	身分的職業分類
—6.	甲斐国現在人別調職業分類	1879(明治12)	産業的職業分類

1879年の「甲斐国現在人別調」から約40年後の1920年に日本の第一回国勢調査はようやく実施されたのだが、それに用いられた職業分類は産業的職業分類であった。これに直接的な影響を与えたのはJ.ベルションの職業分類であったことはよく知られている。しかし、1920年の第一回国勢調査用の職業分類は、国勢調査の準備調査として実施された「甲斐国現在人別調」の産業的職業分類に至るまでの先人の努力につづくものとして位置づけられなければならない。